

令和4年度
(2022年度)

平塚市特別会計・公営企業会計予算書

目 次

特 別 会 計

競輪事業特別会計	1
国民健康保険事業特別会計	25
水産物地方卸売市場事業特別会計	61
介護保険事業特別会計	73
後期高齢者医療事業特別会計	107

公 営 企 業 会 計

病院事業会計	121
下水道事業会計	159

※【実計】：平塚市総合計画の実施計画事業です。

競輪事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第25号

令和4年度平塚市競輪事業特別会計予算

令和4年度平塚市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,952,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

令和4年2月21日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業収入		32,631,650
	1 競輪事業収入	32,631,650
2 財産収入		350
	1 財産運用収入	350
3 繰越金		320,000
	1 繰越金	320,000
歳 入 合 計		32,952,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業費		32,936,500
	1 競輪事業費	32,936,500
2 諸支出金		500
	1 地方公共団体金融機構納付金	500
3 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出 合 計		32,952,000

(競輪事業特別会計)

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
イメージアップに繋がる施設整備・改修事業	令和4年度から 令和5年度まで	25,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 競輪事業収入	32,631,650	99.0	21,736,650	97.8	10,895,000	50.1
2 財産収入	350	0.0	350	0.0	0	0.0
3 繰越金	320,000	1.0	380,000	1.7	△60,000	△15.8
○ 繰入金	0	—	110,000	0.5	△110,000	皆減
歳入合計	32,952,000	100.0	22,227,000	100.0	10,725,000	48.3

(競輪事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 競輪事業費	32,936,500	100.0	22,211,500	99.9	10,725,000	48.3	国県支出金	305,000
							地 方 債	
							そ の 他 32,631,500	
2 諸支出金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 500	
3 予備費	15,000	0.0	15,000	0.1	0	0.0	国県支出金	15,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	32,952,000	100.0	22,227,000	100.0	10,725,000	48.3	国県支出金	320,000
							地 方 債	
							そ の 他 32,632,000	

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)競輪事業収入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競輪事業収入	32,631,650	21,736,650	10,895,000
1 競輪事業収入	32,631,650	21,736,650	10,895,000
1 車券発売収入	31,530,000	20,770,000	10,760,000
2 財産運用収入	70,330	56,828	13,502
3 雑収入	1,031,320	909,822	121,498
2 財産収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
3 繰越金	320,000	380,000	△60,000
1 繰越金	320,000	380,000	△60,000
1 繰越金	320,000	380,000	△60,000
○ 繰入金	0	110,000	△110,000
○ 基金繰入金	0	110,000	△110,000
○ 競輪場施設整備基金繰入金	0	100,000	△100,000
○ 競輪事業基金繰入金	0	10,000	△10,000

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 車券発売収入	31,530,000	車券発売収入 31,530,000
1 入場料	60,655	入場料 60,655
2 売店賃貸料	9,675	売店賃貸料 9,675
1 払戻し及び返還金 時効収入	29,202	払戻し及び返還金時効収入 29,202
2 保険料収入	5,935	保険料収入 5,935
3 端数切捨収入	51,335	払戻金端数切捨収入 51,335
4 雑入	944,848	売店各種使用料収入 4,320 電話料等収入 8,661 場外関係 885,556 ネーミングライツ収入 15,000 施設整備等協賛競輪支援金 31,311
1 競輪事業基金積立 金利息収入	200	競輪事業基金積立金利息収入 200
2 競輪場施設整備基 金積立金利息収入	150	競輪場施設整備基金積立金利息収入 150
1 前年度繰越金	320,000	前年度繰越金 320,000

3. 歳 出

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競輪事業費	32,936,500	22,211,500	10,725,000			32,631,500	305,000
1 競輪事業費	32,936,500	22,211,500	10,725,000			32,631,500	305,000
1 総務費	297,820	289,516	8,304			161,278	136,542
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	136,542	128,500	8,042				136,542
2 競輪総務庶務事業 (事業課)							
	2,882	2,658	224			2,882	
						競輪事業収入 2,882	
3 地区集会施設維持管理事業 (事業課)							
	8,046	8,008	38			8,046	
						競輪事業収入 8,046	
4 競輪事業基金積立金 (事業課)							
	200	200	0			200	
						財産運用収入 200	
5 競輪場施設整備基金積立金 (事業課)							
	150,150	150,150	0			150,150	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	60,519	1 職員給与費	136,542
3 職員手当等	52,194	2 競輪総務庶務事業	2,882
4 共済費	23,829	3 地区集会施設維持管理事業	8,046
9 交際費	120	4 競輪事業基金積立金	200
10 需用費	1,309	5 競輪場施設整備基金積立金	150,150
11 役務費	971		
12 委託料	6,797		
13 使用料及び賃借料	1,722		
24 積立金	150,350		
26 公課費	9		
		職員数（16人）	
2 給料	60,519		
3 職員手当等	52,194		
4 共済費	23,829		
		庶務事業経費です。	
9 交際費	120	【主な支出項目】	
10 需用費	170	需用費	
11 役務費	916	消耗品費、燃料費、物品修繕料	
12 委託料	9	役務費	
13 使用料及び賃借料	1,658	建物総合損害共済等保険料	
26 公課費	9	OA機器保守委託料	
		テレビ受信料	
		自動車重量税	
		湘南バンク港ベイサイドホールの維持管理を行います。	
10 需用費	1,139	【主な支出項目】	
11 役務費	55	需用費	
12 委託料	6,788	消耗品費、光熱水費	
13 使用料及び賃借料	64	役務費	
		通信運搬費、保険料	
		委託料	
		清掃、施設管理及び各種機械設備保守	
		テレビ受信料	
		競輪事業に必要な財源を確保するため、競輪事業基金に積み立てます。	
24 積立金	200	【主な支出項目】	
		利子組み入れ分	
		平塚競輪場の施設整備に必要な財源を確保するため、施設整備基金に積み立てます。	
24 積立金	150,150		

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 150,000 財産運用収入 150	
2 競輪場施設費	229,078	374,405	△145,327			229,078	
1 施設管理事業 (事業課)							
	229,078	374,405	△145,327			229,078	
						競輪事業収入 229,078	
3 開催費	32,059,602	21,347,579	10,712,023			32,047,144	12,458
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	12,458	11,500	958				12,458

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		【主な支出項目】 元金積立金及び利子組み入れ分	
10 需用費	84,026	1 施設管理事業	229,078
12 委託料	120,088		
13 使用料及び賃借料	24,900		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
10 需用費	84,026	【主な支出項目】 需用費	
12 委託料	120,088	消耗品費、施設修繕料	
13 使用料及び賃借料	24,900	委託料	
15 原材料費	50	看板作成、施設管理、各種機械設備保守、機械警備、 競輪場施設整備基本計画改訂等	
18 負担金、補助及び 交付金	14	使用料及び賃借料 走路照明LED化賃貸借等 負担金	
2 給料	166,439	1 職員給与費	12,458
3 職員手当等	80,551	2 競輪開催庶務事業	19,209
4 共済費	18,820	3 競輪開催事業	32,027,935
5 災害補償費	389		
7 報償費	894,700		
8 旅費	2,200		
10 需用費	158,540		
11 役務費	272,823		
12 委託料	5,498,162		
13 使用料及び賃借料	277,458		
17 備品購入費	2,860		
18 負担金、補助及び 交付金	1,137,300		
21 補償、補填及び賠 償金	860		
22 償還金、利子及び 割引料	23,536,500		
26 公課費	12,000		
		職員手当	
3 職員手当等	12,458		

款(1)競輪事業費
項(1)競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 競輪開催庶務事業							(事業課)
	19,209	17,850	1,359			19,209	
						競輪事業収入 19,209	
3 競輪開催事業							(事業課)
	32,027,935	21,318,229	10,709,706			32,027,935	
						競輪事業収入 32,027,935	
4 一般会計繰出金	350,000	200,000	150,000			194,000	156,000
1 一般会計繰出金							(事業課)
	350,000	200,000	150,000			194,000	156,000
						競輪事業収入 194,000	
2 諸支出金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金 融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金 融機構納付金	500	500	0			500	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		会計年度任用職員に係る保険料等を支払います。
4 共済費	18,820	【主な支出項目】
5 災害補償費	389	健康及び労災保険料
		収益確保のため、KEIRINGランプリ2022と記念競輪、普通競輪等を開催します。
2 給料	166,439	G III 1 節 (昼間開催)
3 職員手当等	68,093	F I 7 節 (昼間開催2節・ナイター開催5節)
7 報償費	894,700	F II 1 0 節 (昼間開催2節・ナイター開催4節・ミッドナイト開催4節)
8 旅費	2,200	【主な支出項目】
10 需用費	158,540	会計年度任用職員給料及び手当
11 役務費	272,823	選手賞金及び手当
12 委託料	5,498,162	需用費
13 使用料及び賃借料	277,458	投票業務用等消耗品費、車券等印刷費、光熱水費等
17 備品購入費	2,860	役務費
18 負担金、補助及び交付金	1,137,300	電話等通信費、ごみ処理等手数料、新聞・ラジオ広告料等
21 補償、補填及び賠償金	860	委託料
22 償還金、利子及び割引料	23,536,500	イベント、警備、清掃及び設備管理、場内テレビ放映、無料接待所及び自動給茶機保守、競技運営等
26 公課費	12,000	使用料及び賃借料
		投票機器、その他各種投票関連機器等
		紙幣計数機等購入費
		負担金
		事故補填金
		的中車券払戻金等
		消費税及び地方消費税
27 繰出金	350,000	1 一般会計繰出金 350,000
		競輪事業収益を一般会計へ繰出します。
27 繰出金	350,000	
18 負担金、補助及び交付金	500	1 地方公共団体金融機構納付金 500

款(2) 諸支出金

項(1) 地方公共団体金融機構納付金

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 地方公共団体金融機構納付金 (事業課)	500	500	0			500 競輪事業収入 500	
3 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費 (財政課)	15,000	15,000	0				15,000

(競輪事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(93) 16		226,958	132,745	359,703	42,649	402,352	
前 年 度	(107) 15		222,657	118,373	341,030	37,733	378,763	
比 較	(△ 14) 1		4,301	14,372	18,673	4,916	23,589	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	6,696	3,501	51,368	54,497	8,827		2,940
	前年度	6,282	3,060	44,574	48,770	9,142		2,100
	比 較	414	441	6,794	5,727	△ 315		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,716					2,200	
	前年度	3,045					1,400	
	比 較	△ 329					800	

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	16		60,519	64,652	125,171	23,829	149,000	
前 年 度	15		57,654	62,074	119,728	20,272	140,000	
比 較	1		2,865	2,578	5,443	3,557	9,000	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	6,696	3,501	18,258	27,355	986		2,940
	前年度	6,282	3,060	18,100	26,842	1,245		2,100
	比 較	414	441	158	513	△ 259		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,716					2,200	
	前年度	3,045					1,400	
	比 較	△ 329					800	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(93)		166,439	68,093	234,532	18,820	253,352	
前 年 度	(107)		165,003	56,299	221,302	17,461	238,763	
比 較	(△ 14)		1,436	11,794	13,230	1,359	14,589	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度			33,110	27,142	7,841		
	前年度			26,474	21,928	7,897		
	比 較			6,636	5,214	△ 56		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,301	制度改正に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	187	平均昇給率 1.54% 昇給にかかる職員数 14人
		その他の増減分	4,114	職員数の異動状況 職員数 本年度 16人 (93)人 16(93)人 前年度 15人 (107)人 15(107)人 増 減 1人 (△14)人 1(△14)人
職員手当	14,372	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	14,372	時間外及び休日勤務手当 6,794 その他の手当 7,578 事務負担の増による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	326,229
	平均給与月額	479,979
	平均年齢	39歳8月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	319,580
	平均給与月額	589,233
	平均年齢	38歳3月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和4年 1月1日 現在	8級	1	6.2
	7級	2	12.5
	6級	1	6.2
	5級	3	18.8
	4級	2	12.5
	3級	2	12.5
	2級	3	18.8
	1級	2	12.5
	計	16	100.0
令和3年 1月1日 現在	8級	1	6.7
	7級	1	6.7
	6級	2	13.3
	5級	4	26.7
	4級	2	13.3
	3級	1	6.7
	2級	4	26.7
	1級		
計	15	100.0	

※構成比の各級の合計については、端数処理により100.0とにならない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 課長代理	担 当 長	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域		全地域
支 給 率	%	10
支 給 対 象 職 員 数	人	16
国の制度(支給率)	%	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
イメージアップに繋がる施設整備・改修事業	25,000		

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 ～ 令和5年度	25,000			25,000	

国民健康保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第26号

令和4年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度平塚市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,784,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和4年2月21日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,480,174
	1 国民健康保険税	5,480,174
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
4 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
5 県支出金		18,038,418
	1 県補助金	18,038,418
6 繰入金		2,060,900
	1 他会計繰入金	2,027,900
	2 基金繰入金	33,000
7 繰越金		147,000
	1 繰越金	147,000
8 諸収入		57,463
	1 延滞金、加算金及び過料	25,030
	2 雑入	32,433
歳 入 合 計		25,784,000

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		480,565
	1 総務管理費	407,623
	2 徴税費	72,341
	3 運営協議会費	601
2 保険給付費		17,794,151
	1 療養諸費	15,538,265
	2 高額療養費	2,159,654
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	73,577
	5 葬祭諸費	20,850
	6 傷病手当金	1,505
3 国民健康保険事業費納付 金		7,192,490
	1 医療給付費分	4,801,172
	2 後期高齢者支援金等分	1,719,689
	3 介護納付金分	671,629
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		269,486
	1 保健事業費	33,202
	2 特定健康診査等事業費	236,284
6 諸支出金		47,203
	1 償還金及び還付加算金	47,200
	2 指定公費負担医療立替金	3
7 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		25,784,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導支援業務委託料(令和4年度分)	令和5年度から 令和6年度まで	14,116

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	5,480,174	21.2	5,562,093	21.8	△81,919	△1.5
2 一部負担金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	15	0.0	7	0.0	8	114.3
4 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5 県支出金	18,038,418	70.0	17,694,913	69.4	343,505	1.9
6 繰入金	2,060,900	8.0	2,009,485	7.9	51,415	2.6
7 繰越金	147,000	0.6	180,000	0.7	△33,000	△18.3
8 諸収入	57,463	0.2	52,472	0.2	4,991	9.5
歳入合計	25,784,000	100.0	25,499,000	100.0	285,000	1.1

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源	一般財源	
1 総務費	480,565	1.9	478,408	1.9	2,157	0.5	国県支出金	3,568	476,997
							地 方 債		
							そ の 他		
2 保険給付費	17,794,151	69.0	17,410,256	68.3	383,895	2.2	国県支出金	17,654,248	49,026
							地 方 債		
							そ の 他	90,877	
3 国民健康保 険事業費納 付金	7,192,490	27.9	7,283,443	28.5	△90,953	△1.2	国県支出金	287,845	1,648,509
							地 方 債		
							そ の 他	5,256,136	
4 共同事業拠 出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	5	
5 保健事業費	269,486	1.0	279,585	1.1	△10,099	△3.6	国県支出金	92,767	
							地 方 債		
							そ の 他	176,719	
6 諸支出金	47,203	0.2	47,203	0.2	0	0.0	国県支出金		268
							地 方 債		
							そ の 他	46,935	
7 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	国県支出金		100
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	25,784,000	100.0	25,499,000	100.0	285,000	1.1	国県支出金	18,038,428	2,174,900
							地 方 債		
							そ の 他	5,570,672	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	5,480,174	5,562,093	△81,919
1 国民健康保険税	5,480,174	5,562,093	△81,919
1 一般被保険者国民健康保険税	5,479,349	5,560,811	△81,462
2 退職被保険者等国民健康保険税	825	1,282	△457
2 一部負担金	20	20	0
1 一部負担金	20	20	0
1 一般被保険者一部負担金	10	10	0
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
3 使用料及び手数料	15	7	8
1 手数料	15	7	8
1 総務手数料	15	7	8
4 国庫支出金	10	10	0
1 国庫補助金	10	10	0
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
5 県支出金	18,038,418	17,694,913	343,505
1 県補助金	18,038,418	17,694,913	343,505
1 保険給付費等交付金	18,038,418	17,694,913	343,505
6 繰入金	2,060,900	2,009,485	51,415
1 他会計繰入金	2,027,900	1,984,485	43,415
1 一般会計繰入金	2,027,900	1,984,485	43,415

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	5,244,228	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	3,398,629 1,352,163 493,436
2 滞納繰越分	235,121	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	154,147 49,808 31,166
1 現年課税分	30	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	10 10 10
2 滞納繰越分	795	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	524 125 146
1 現年分	5	一般被保険者一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	5
1 現年分	5	退職被保険者等一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分	5
1 徴税手数料	15	証明発行手数料	15
1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金	10
1 普通交付金	17,652,743	普通交付金	17,652,743
2 特別交付金	385,675	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村分） 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	96,554 83,753 137,001 68,367
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	768,483	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	768,483
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	458,876	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	458,876

款（6）繰入金

項（1）他会計繰入金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	（一般会計繰入金）			
	2 基金繰入金	33,000	25,000	8,000
	1 平塚市国民健康保険基金繰入金	33,000	25,000	8,000
7	繰越金	147,000	180,000	△33,000
	1 繰越金	147,000	180,000	△33,000
	1 繰越金	147,000	180,000	△33,000
8	諸収入	57,463	52,472	4,991
	1 延滞金、加算金及び過料	25,030	23,030	2,000
	1 延滞金	25,010	23,010	2,000
	2 加算金	20	20	0
	2 雑入	32,433	29,442	2,991
	1 一般被保険者第三者納付金	21,166	25,571	△4,405
	2 退職被保険者等第三者納付金	10	40	△30
	3 一般被保険者返納金	11,252	3,826	7,426
	4 退職被保険者等返納金	2	2	0
	5 指定公費負担医療立替交付金	3	3	0

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 未就学児均等割保険料繰入金	15,311	未就学児均等割保険料繰入金	15,311
4 職員給与費等繰入金	476,997	職員給与費等繰入金	476,997
5 出産育児一時金等繰入金	49,026	出産育児一時金等繰入金	49,026
6 国保財政安定化支援事業繰入金	67,207	国保財政安定化支援事業繰入金	67,207
7 その他一般会計繰入金	192,000	その他一般会計繰入金	192,000
1 平塚市国民健康保険基金繰入金	33,000	平塚市国民健康保険基金繰入金	33,000
1 前年度繰越金	147,000	前年度繰越金	147,000
1 一般被保険者延滞金	25,000	一般被保険者延滞金	25,000
2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
1 一般被保険者加算金	10	一般被保険者加算金	10
2 退職被保険者等加算金	10	退職被保険者等加算金	10
1 一般被保険者第三者納付金	21,166	一般被保険者第三者納付金	21,166
1 退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1 現年分	11,242	不当利得等返納分 特定健診等返納分	11,232 10
2 滞納繰越分	10	不当利得等返納分 特定健診等返納分	5 5
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
1 指定公費負担医療立替交付金	3	指定公費負担医療立替交付金	3

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	480,565	478,408	2,157	3,568			476,997
1 総務管理費	407,623	415,707	△8,084	3,568			404,055
1 一般管理費	404,929	412,977	△8,048	3,568			401,361
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	222,063	230,354	△8,291				222,063
2 国民健康保険庶務事業							(保険年金課)
	182,866	182,623	243	3,568			179,298
				県補助金 3,568			
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,694	2,730	△36				2,694
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金							(保険年金課)
	2,694	2,730	△36				2,694
2 徴税費	72,341	62,100	10,241				72,341
1 賦課徴税費	72,341	62,100	10,241				72,341
1 国民健康保険賦課徴税事業							(保険年金課)
	72,341	62,100	10,241				72,341

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	3,710	1 職員給与費	222,063
2 給料	110,754	2 国民健康保険庶務事業	182,866
3 職員手当等	76,790		
4 共済費	35,261		
8 旅費	461		
10 需用費	3,111		
11 役務費	52,183		
12 委託料	121,709		
13 使用料及び賃借料	950		
		職員数（30人）	
2 給料	110,754		
3 職員手当等	76,048		
4 共済費	35,261		
		庶務事業経費です。	
1 報酬	3,710	【主な支出項目】	
3 職員手当等	742	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	461	需用費	
10 需用費	3,111	消耗品費、印刷製本費	
11 役務費	52,183	役務費	
12 委託料	121,709	通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料	
13 使用料及び賃借料	950	委託料	
		○A機器関係、窓口業務等	
		○A機器関係賃借料	
18 負担金、補助及び 交付金	2,694	1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	2,694
		県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した神奈川県国民健康保険団体連 合会に保険者負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	2,694	【主な支出項目】	
		負担金	
1 報酬	15,434	1 国民健康保険賦課徴税事業	72,341
3 職員手当等	3,064		
8 旅費	468		
10 需用費	3,643		
11 役務費	18,951		
12 委託料	30,781		
		賦課・徴税のための事務を行います。	
1 報酬	15,434	【主な支出項目】	
3 職員手当等	3,064	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	468	需用費	

款（１）総務費

項（２）徴税费

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	601	601	0				601
1 運営協議会費	601	601	0				601
1 国民健康保険運営協議会事業							(保険年金課)
1 国民健康保険運営協議会事業	601	601	0				601
2 保険給付費	17,794,151	17,410,256	383,895	17,654,248		90,877	49,026
1 療養諸費	15,538,265	15,142,176	396,089	15,492,789		45,476	
1 一般被保険者療養給付費	15,319,861	14,935,890	383,971	15,274,385		45,476	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金							(保険年金課)
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金	15,319,861	14,935,890	383,971	15,274,385		45,476	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金				県補助金 15,274,385		延滞金加算 金及び過料 15,311 雑入 30,165	
2 退職被保険者等療養給付費	150	210	△60	150			
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金							(保険年金課)
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	150	210	△60	150			
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金				県補助金 150			
3 一般被保険者療養費	168,589	157,418	11,171	168,589			
1 一般被保険者療養費保険者負担金							(保険年金課)
1 一般被保険者療養費保険者負担金	168,589	157,418	11,171	168,589			
1 一般被保険者療養費保険者負担金				県補助金 168,589			
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	3,643	消耗品費、印刷製本費	
11 役務費	18,951	役務費	
12 委託料	30,781	通信運搬費、手数料 委託料 ウェブ口座振替申込サービスデータ変換プログラム開発、 納税通知書発送準備等	
1 報酬	599	1 国民健康保険運営協議会事業	601
8 旅費	2		
		国民健康保険運営協議会の開催に伴う経費を支出します。	
1 報酬	599	【主な支出項目】	
8 旅費	2	国民健康保険運営協議会委員報酬（13人）	
18 負担金、補助及び 交付金	15,319,861	1 一般被保険者療養給付費保険者負担金	15,319,861
		一般被保険者に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	15,319,861		
18 負担金、補助及び 交付金	150	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	150
		退職被保険者等に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	150		
18 負担金、補助及び 交付金	168,589	1 一般被保険者療養費保険者負担金	168,589
		一般被保険者が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県 国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び 交付金	168,589		
18 負担金、補助及び 交付金	100	1 退職被保険者等療養費保険者負担金	100

款(2) 保険給付費
項(1) 療養諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 退職被保険者等療養費保険者負担金 (保険年金課)	100	100	0	100			
				県補助金 100			
5 審査支払手数料	49,565	48,558	1,007	49,565			
1 診療報酬審査支払手数料 (保険年金課)	49,565	48,558	1,007	49,565			
				県補助金 49,565			
2 高額療養費	2,159,654	2,170,142	△10,488	2,159,654			
1 一般被保険者高額療養費	2,157,587	2,168,703	△11,116	2,157,587			
1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 (保険年金課)	2,151,548	2,162,904	△11,356	2,151,548			
				県補助金 2,151,548			
2 一般被保険者高額療養費保険者負担金 (外来年間合算) (保険年金課)	6,039	5,799	240	6,039			
				県補助金 6,039			
2 退職被保険者等高額療養費	400	400	0	400			
1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金 (保険年金課)	400	400	0	400			
				県補助金 400			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,567	939	628	1,567			
1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 (保険年金課)	1,567	939	628	1,567			
				県補助金 1,567			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。
11 役務費	49,565	1 診療報酬審査支払手数料 49,565
11 役務費	49,565	診療（調剤）報酬明細書等の審査・支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	2,157,587	1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 2,151,548 2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算） 6,039
18 負担金、補助及び交付金	2,151,548	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	6,039	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費（外来年間合算）として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	400	1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金 400
18 負担金、補助及び交付金	400	退職被保険者等に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	1,567	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 1,567
18 負担金、補助及び交付金	1,567	一般被保険者に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金 100

款(2) 保険給付費
項(2) 高額療養費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金	100	100	0	100			(保険年金課)
				県補助金 100			
3 移送費	300	300	0	300			
1 一般被保険者移送費	250	250	0	250			
1 一般被保険者移送費保険者負担金	250	250	0	250			(保険年金課)
				県補助金 250			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			
1 退職被保険者等移送費保険者負担金	50	50	0	50			(保険年金課)
				県補助金 50			
4 出産育児諸費	73,577	75,638	△2,061			24,551	49,026
1 出産育児一時金	73,540	75,600	△2,060			24,514	49,026
1 出産育児一時金支給事業	73,540	75,600	△2,060			24,514	49,026
						国民健康保険税 24,514	
2 審査支払手数料	37	38	△1			37	
1 出産育児一時金支払手数料	37	38	△1			37	(保険年金課)
						国民健康保険税 37	
5 葬祭諸費	20,850	21,000	△150			20,850	
1 葬祭費	20,850	21,000	△150			20,850	
1 葬祭費支給事業	20,850	21,000	△150			20,850	(保険年金課)

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	100		退職被保険者等に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	250	1 一般被保険者移送費保険者負担金	250
18 負担金、補助及び交付金	250		負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費保険者負担金	50
18 負担金、補助及び交付金	50		負傷、疾病等により移動が困難な退職被保険者等が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	73,540	1 出産育児一時金支給事業	73,540
18 負担金、補助及び交付金	73,540		被保険者が出産した際に、出産児1人につき原則42万円を世帯主に出産育児一時金として支給します。
11 役務費	37	1 出産育児一時金支払手数料	37
11 役務費	37		出産育児一時金支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	20,850	1 葬祭費支給事業	20,850
18 負担金、補助及び交付金	20,850		被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対して5万円を葬祭費として支給します。

款（２）保険給付費
項（５）葬祭諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						国民健康保 険税 20,850	
6 傷病手当金	1,505	1,000	505	1,505			
1 傷病手当金	1,505	1,000	505	1,505			
1 傷病手当金支給事業							(保険年金課)
	1,505	1,000	505	1,505			
				県補助金 1,505			
3 国民健康保険事業費納付金	7,192,490	7,283,443	△90,953	287,845		5,256,136	1,648,509
1 医療給付費分	4,801,172	4,952,009	△150,837	287,845		3,328,728	1,184,599
1 一般被保険者医療給付費分	4,801,172	4,948,929	△147,757	287,845		3,328,728	1,184,599
1 一般被保険者医療給付費分負担金							(保険年金課)
	4,801,172	4,948,929	△147,757	287,845		3,328,728	1,184,599
				国庫補助金 10		国民健康保 険税 3,283,751	
				県補助金 287,835		一部負担金 10	
						手数料 15	
						基金繰入金 33,000	
						延滞金加算 金及び過料 9,699	
						雑入 2,253	
○ 退職被保険者等 医療給付費分	0	3,080	△3,080				
2 後期高齢者支援 金等分	1,719,689	1,687,436	32,253			1,401,971	317,718
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1,719,689	1,687,436	32,253			1,401,971	317,718

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	1,505	1 傷病手当金支給事業 1,505
		新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に、傷病手当金を支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,505	【主な支出項目】 傷病手当金
18 負担金、補助及び 交付金	4,801,172	1 一般被保険者医療給付費分負担金 4,801,172
		一般被保険者の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	4,801,172	
18 負担金、補助及び 交付金	1,719,689	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 1,719,689

款（３）国民健康保険事業費納付金
項（２）後期高齢者支援金等分

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 (保険年金課)	1,719,689	1,687,436	32,253			1,401,971	317,718
						国民健康保 険税 1,401,971	
3 介護納付金分	671,629	643,998	27,631			525,437	146,192
1 介護納付金分	671,629	643,998	27,631			525,437	146,192
1 介護納付金分負担金 (保険年金課)	671,629	643,998	27,631			525,437	146,192
						国民健康保 険税 525,427 一部負担金 10	
4 共同事業拠出金	5	5	0			5	
1 共同事業拠出金	5	5	0			5	
1 共同事業拠出金	5	5	0			5	
1 退職者医療共同事業拠出金 (保険年金課)	5	5	0			5	
						国民健康保 険税 5	
5 保健事業費	269,486	279,585	△10,099	92,767		176,719	
1 保健事業費	33,202	32,112	1,090	24,400		8,802	
1 保健普及費	8,802	9,362	△560			8,802	
1 保健普及事業 (保険年金課)	8,802	9,362	△560			8,802	
						国民健康保 険税 8,802	
2 病院事業費	24,400	22,750	1,650	24,400			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,719,689	一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	671,629	1 介護納付金分負担金 671,629
18 負担金、補助及び交付金	671,629	介護納付金分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	5	1 退職者医療共同事業拠出金 5
18 負担金、補助及び交付金	5	一般被保険者から退職被保険者等に移行する方を発見し、資格の適正化を図るための年金受給者一覧表作成に係る拠出金を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。
10 需用費	112	1 保健普及事業 8,802
11 役務費	8,690	
10 需用費	112	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、重複多受診及び重複投薬者への指導を実施します。 【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料
11 役務費	8,690	
18 負担金、補助及び交付金	24,400	1 病院事業会計負担金 24,400

款（５）保健事業費
 項（１）保健事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 病院事業会計負担金				(保険年金課)			
	24,400	22,750	1,650	24,400			
				県補助金 24,400			
2 特定健康診査等 事業費	236,284	247,473	△11,189	68,367		167,917	
1 特定健康診査等 事業費	236,284	247,473	△11,189	68,367		167,917	
1 特定健診・特定保健指導事業【実計】							
	236,284	247,473	△11,189	68,367		167,917	
				県補助金 68,367		国民健康保 険税 167,917	
1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）							(保険年金課)
	220,845	229,074	△8,229	61,914		158,931	
				県補助金 61,914		国民健康保 険税 158,931	
2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）							(保険年金課)
	15,439	18,399	△2,960	6,453		8,986	
				県補助金 6,453		国民健康保 険税 8,986	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	24,400	直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を、病院事業会計へ支出します。	
1 報酬	2,714	1 特定健診・特定保健指導事業 236,284 1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等） (220,845) 2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等） (15,439)	
3 職員手当等	386		
7 報償費	926		
8 旅費	113		
10 需用費	3,520		
11 役務費	16,102		
12 委託料	26,997		
18 負担金、補助及び 交付金	185,526		
1 報酬	1,927		糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して 内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査を実施します。 【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 健診結果提出者等謝礼 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、特定健康診査等処理業務手数料 委託料 特定健康診査受診券印字・封入封かん、 特定健康診査受診勧奨等 負担金
3 職員手当等	386		
7 報償費	350		
8 旅費	82		
10 需用費	2,912		
11 役務費	15,935		
12 委託料	13,727		
18 負担金、補助及び 交付金	185,526		
1 報酬	787	特定健康診査の受診者に生活習慣病の原因である内臓脂肪症候群などを予防す るため、適切な保健指導等を実施します。 【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 糖尿病性腎症重症化予防事業評価謝礼 需用費 消耗品費、物品修繕料	
7 報償費	576		
8 旅費	31		
10 需用費	608		
11 役務費	167		
12 委託料	13,270		

款（５）保健事業費

項（２）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 諸支出金	47,203	47,203	0			46,935	268
1 償還金及び還付加算金	47,200	47,200	0			46,932	268
1 一般被保険者保険税還付金	45,000	45,000	0			45,000	
1 一般被保険者保険税還付金	(保険年金課)						
	45,000	45,000	0			45,000	
						国民健康保険税 45,000	
2 退職被保険者等保険税還付金	280	280	0			32	248
1 退職被保険者等保険税還付金	(保険年金課)						
	280	280	0			32	248
						延滞金加算金及び過料 20 雑入 12	
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000	
1 保険給付費等交付金償還金	(保険年金課)						
	1,000	1,000	0			1,000	
						国民健康保険税 1,000	
4 一般被保険者保険税還付加算金	900	900	0			900	
1 一般被保険者保険税還付加算金	(保険年金課)						
	900	900	0			900	
						国民健康保険税 900	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			役務費 通信運搬費、手数料 委託料 特定保健指導、医療費分析及び特定健診データ分析、医療機関受診勧奨対象者リスト作成、糖尿病性腎症重症化予防等
22 償還金、利子及び割引料	45,000	1 一般被保険者保険税還付金	45,000
		国民健康保険税（一般被保険者過年度分）の還付金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	45,000		
22 償還金、利子及び割引料	280	1 退職被保険者等保険税還付金	280
		国民健康保険税（退職被保険者等過年度分）の還付金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	280		
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険給付費等交付金償還金	1,000
		事業の精算等に伴って発生した国県支出金の返還金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	1,000		
22 償還金、利子及び割引料	900	1 一般被保険者保険税還付加算金	900
		国民健康保険税（一般被保険者分）の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	900		

款（6）諸支出金

項（1）償還金及び還付加算金

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 退職被保険者等 保険税還付加算 金	20	20	0				20
1 退職被保険者等保険税還付加算金	(保険年金課)						
	20	20	0				20
2 指定公費負担医 療立替金	3	3	0			3	
1 指定公費負担医 療立替金	3	3	0			3	
1 指定公費負担医療立替金	(保険年金課)						
	3	3	0			3	
						雑入	3
7 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	(財政課)						
	100	100	0				100

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金、利子及び割引料	20	1	退職被保険者等保険税還付加算金	20
22 償還金、利子及び割引料	20		国民健康保険税（退職被保険者等分）の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。	
18 負担金、補助及び交付金	3	1	指定公費負担医療立替金	3
18 負担金、補助及び交付金	3		一部負担割合が1割だった高齢受給者に療養費を支給する場合、患者負担を1割に据え置くため、国が負担している指定公費負担医療分（1割相当額）を保険者が一旦立替えて支給します。	
		1	予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	13	599			599		599	
前 年 度	13	599			599		599	
比 較								

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(15) 29	21,858	110,754	80,240	212,852	35,261	248,113	
前 年 度	(82) 29	27,740	112,699	84,120	224,559	37,788	262,347	
比 較	(△ 67)	△ 5,882	△ 1,945	△ 3,880	△ 11,707	△ 2,527	△ 14,234	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	11,555	2,996	7,116	50,450	1,312	28
前 年 度	11,682	2,954	9,967	53,085	1,474	28	960	
比 較	△ 127	42	△ 2,851	△ 2,635	△ 162		840	
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	4,983						
	前 年 度	3,970						
	比 較	1,013						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 29		110,754	76,048	186,802	35,261	222,063	
前 年 度	(1) 29		112,699	79,867	192,566	37,788	230,354	
比 較			△ 1,945	△ 3,819	△ 5,764	△ 2,527	△ 8,291	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	11,555	2,996	7,116	46,258	1,312	28
前 年 度	11,682	2,954	9,967	48,832	1,474	28	960	
比 較	△ 127	42	△ 2,851	△ 2,574	△ 162		840	
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	4,983						
	前 年 度	3,970						
	比 較	1,013						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(14)	21,858		4,192	26,050		26,050	
前 年 度	(81)	27,740		4,253	31,993		31,993	
比 較	(△ 67)	△ 5,882		△ 61	△ 5,943		△ 5,943	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度				4,192		
前 年 度				4,253				
比 較				△ 61				
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,945	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	447	平均昇給率 1.92% 昇給にかかる職員数 27人
		その他の増減分	△ 2,392	職員数の異動状況 職員数 本年度 29人 前年度 29人 増 減 0人 その他 (1)人 (1)人 0人 計 29(1)人 29(1)人 0人
職員手当	△ 3,880	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,880	時間外手当及び休日勤務手当 △ 2,851 その他の手当 △ 1,029 事務の効率化による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	311,214
	平均給与月額	386,964
	平均年齢	37歳10月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	301,408
	平均給与月額	359,826
	平均年齢	36歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和4年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	6.9
	6級	4	13.8
	5級	5	17.2
	4級	(1) 4	(100) 13.8
	3級	10	34.5
	2級	3	10.3
	1級	1	3.5
	計	(1) 29	(100) 100.0
令和3年 1月1日 現在	8級		
	7級	1	3.9
	6級	3	11.5
	5級	3	11.5
	4級	(1) 7	(100) 26.9
	3級	8	30.8
	2級	4	15.4
	1級		
	計	(1) 26	(100) 100.0

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担 当 長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 (1) 29
国の制度(支給率)	% 10

※支給対象職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導支援業務委託料(令和4年度分)	14,116		

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度 ～ 令和6年度	14,116	9,410		4,706	

